

トランプ大統領が第1期政権以降、繰り返し「日米安保は不公平」と言って日本の防衛費増を求めてきたのは単なるデイールを超えたものがある。トランプ氏の理屈は「日本は米国から一方的な安全保障上の恩恵を受けてきた」「不公平だ、防衛費を増やして米国に恩を返せ」であろう。しかし、この理屈は完全に間違っている。

日本が冷戦期から今日まで、日本が冷戦期から今日まで、

日本の戦闘機はF15が200機、F35が147機（現在はその半分以上を購入済み）で在日米空軍は2個部隊数十機、海兵隊は1万9000人（4000人がグアム移転の予定）で、日本の陸上兵力はその8倍、米国艦艇数も日本

の半分である。日本の防衛力が、

印度太平洋における米国の安全

と国益にいかに貢献してきたかを

見ると歴然としている。

確かに日米安保条約上は日本が

武力攻撃を受けた場合、米国が日本を守ることになっている。だが、日本の危機は米国の危機でもある。印度太平洋における日本が、日本は米軍艦艇・航空機のための整備・補修・修理、パトリオットミサイルのライセンスパック（米国のライセンスを活用し、部品の生産を日本が行って米国に提供）を進めてきた。いずれも日本

の発言は抑止論を理解しない不平

防衛力を強化するだけではなく、

訓練・教育施設③海底ケーブル

抗堪性維持に必要な施設整備④域

内国の宇宙活動・サイバー防御活

動のための共同指揮所⑤在ドイツ

米軍基地にあるNSATU（NA

TO）のウクライナ支援・訓練基

地）のようないくつかの支援基地の建設を行

うことである。

第5に、在日米軍のために①米

國の統合作戦司令部建設・インフ

ラ整備②日米共同運用の基地・支

援施設・訓練施設③抗堪性強化の

ための地下施設・格納庫・避難場

所建設にかかる経費を分担する。

これらの役割分担を米国側に

「日米同盟の不公平性」解消のた

めの努力と認識してもらつことが

先決であり、米国側の要望を聞き

つつ、進めていくことが不可欠で

ある。要は日米両国の抑止力にと

つて有益な貢献であり、米国だけ

に任せられるわけにはいかない分を日

本が負担することによって、日本

が負担することによって、日本

が負担